

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

有価証券の評価方法は、時価法により行っている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は間接法、無形固定資産においては直接法で行っている。

(3) 引当金の計上額

退職給付引当金については、当期末における退職給付債務に基づき、必要と認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	6,100,000	0	0	6,100,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	106,100,000	0	0	106,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,408,105	757,306	0	6,165,411
小 計	5,408,105	757,306	0	6,165,411
合 計	111,508,105	757,306	0	112,265,411

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	6,100,000	(6,100,000)	0	0
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	0	0
小 計	106,100,000	(106,100,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,165,411	0	0	(6,165,411)
小 計	6,165,411	0	0	(6,165,411)
合 計	112,265,411	(106,100,000)	0	(6,165,411)

5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産

基本財産については、財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用	
退職給付引当金	5,408,105	757,306	0	6,165,411